

平成 21 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 21 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,353,395 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 21 年 2 月 16 日 提出

山口県下関市長

江 島 潔

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		592,787
	1 使用料	592,785
	2 手数料	2
2 国庫支出金		254,700
	1 国庫補助金	254,700
3 県支出金		659,369
	1 県負担金	659,042
	2 県補助金	327
4 財産収入		243,921
	1 財産運用収入	204,377
	2 財産売払収入	39,544
5 繰入金		2,214,441
	1 他会計繰入金	2,214,441
6 諸収入		421,077
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	421,076
7 市債		967,100
	1 市債	967,100
歳 入 合 計		5,353,395

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		2,390,679
	1 管理費	1,261,279
	2 建設費	1,129,400
2 公債費		2,961,716
	1 公債費	2,961,716
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,353,395

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	222,300	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	274,500	同上	利率見直し方式で	
環境整備事業債	178,700	同上	借り入れる資金に	
長府ふ頭用地造成事業債	15,000	同上	ついて、利率の見	
新港地区ふ頭用地造成事業債	111,000	同上	直しを行った後に	
港湾整備事業債	165,600	同上	おいては、当該見直し後の利率)	
計	967,100			

平成 2 1 年度

下関市港湾特別会計予算  
に関する説明書

## 1. 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	592,787	11.1	543,115	5.8	49,672	109.1
2 国庫支出金	254,700	4.7	429,500	4.6	△ 174,800	59.3
3 県支出金	659,369	12.3	685,735	7.3	△ 26,366	96.2
4 財産収入	243,921	4.5	490,526	5.2	△ 246,605	49.7
5 繰入金	2,214,441	41.4	2,049,292	21.8	165,149	108.1
6 諸収入	421,077	7.9	389,770	4.2	31,307	108.0
7 市債	967,100	18.1	4,795,200	51.1	△ 3,828,100	20.2
歳入合計	5,353,395	100.0	9,383,138	100.0	△ 4,029,743	57.1

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 港湾費	2,390,679	44.7	6,383,189	68.0	△ 3,992,510	37.5	327,866	801,500	1,261,313	
2 公債費	2,961,716	55.3	2,998,949	32.0	△ 37,233	98.8	586,203	165,600	2,209,913	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳出合計	5,353,395	100.0	9,383,138	100.0	△ 4,029,743	57.1	914,069	967,100	3,472,226	

(2) 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	592,787	543,115	49,672			
	1	使用料	592,785	543,113	49,672			
		1 港湾使用料	592,785	543,113	49,672	1 港湾施設使用料	505,285	・けい留岸壁及び物揚場使用料 156,620 ・栈橋使用料 2,854 ・上屋使用料 107,180 ・荷さばき地使用料 102,326 ・荷役機械使用料 47,036 ・旅客施設使用料 84,957 ・港湾環境整備施設使用料 211 ・野積場使用料 4,101
						2 土地使用料	51,713	・港湾施設用地使用料
						3 建物使用料	322	・建物使用料
						4 船舶給水料	16,122	・船舶給水料
						5 入港料	19,343	・入港料
	2	手数料	2	2				
		1 港湾手数料	2	2		1 管理手数料	2	・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2		国庫支出金	254,700	429,500	△ 174,800			
	1	国庫補助金	254,700	429,500	△ 174,800			
		1 港湾費国庫補助金	254,700	429,500	△ 174,800	1 総務費補助金	8,000	・まちづくり交付金 対象額 20,000千円の内
						2 改修事業費補助金	72,300	・改修事業費補助金 対象額 80,000千円の5/10 40,000 対象額 96,900千円の1/3 32,300
						3 海岸保全施設整備事業費補助金	75,000	・海岸保全施設整備事業費補助金 対象額 150,000千円の1/2
						4 環境整備事業費補助金	99,400	・環境整備事業費補助金 対象額 50,000千円の1/2 25,000 対象額 248,000千円の3/10 74,400
3		県支出金	659,369	685,735	△ 26,366			
	1	県負担金	659,042	685,595	△ 26,553			
		1 港湾費県負担金	659,042	685,595	△ 26,553	1 港湾施設負担金	659,042	・港湾施設負担金
	2	県補助金	327	140	187			
		1 港湾統計調査費県補助金	140	140		1 港湾統計調査費補助金	140	・港湾統計調査費補助金
		2 洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業費補助金	187		187	1 洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業費補助金	187	・洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業費補助金 対象額 563千円の1/3
4		財産収入	243,921	490,526	△ 246,605			
	1	財産運用収入	204,377	224,564	△ 20,187			
		1 財産貸付収入	204,377	224,564	△ 20,187	1 土地貸付収入	201,645	・土地貸付 54件



(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						2	建物貸付収入	2,732	・建物貸付 15件
	2	財産売払収入	39,544	265,962	△ 226,418				
		1 不動産売払収入	39,544	265,962	△ 226,418	1	土地売払収入	39,544	・土地売払収入
5		繰入金	2,214,441	2,049,292	165,149				
	1	他会計繰入金	2,214,441	2,049,292	165,149				
		1 一般会計繰入金	2,214,441	2,049,292	165,149	1	一般会計繰入金	2,214,441	・一般会計繰入金
6		諸収入	421,077	389,770	31,307				
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1					
		1 延滞金	1	1		1	延滞金	1	・延滞金
	2	雑入	421,076	389,769	31,307				
		1 違約金及び延納利息	1	1		1	違約金及び延納利息	1	・違約金
		2 雑入	421,075	389,768	31,307	1	実費弁償金	2,507	・実費収入
						2	水域占用料	61,576	・水域占用料
						3	海岸保全区域占用料	1	・海岸保全区域占用料
						4	雑入	356,991	・雑入 施設管理等分担金 10,991 廃棄物処分受入金 341,984 指定管理者受入金 4,016
7		市債	967,100	4,795,200	△ 3,828,100				
	1	市債	967,100	4,795,200	△ 3,828,100				
		1 港湾事業債	967,100	4,795,200	△ 3,828,100	1	改修事業債	222,300	・港湾施設改修事業債 対象額 176,900千円の内 88,700 ・国直轄事業負担金債 対象額 148,500千円の内 133,600
						2	海岸保全施設整備事業債	274,500	・海岸保全施設整備事業債 対象額 150,000千円の内 67,500 ・国直轄事業負担金債 対象額 230,000千円の内 207,000
						3	環境整備事業債	178,700	・環境整備事業債 対象額 298,000千円の内
						4	長府ふ頭用地造成事業債	15,000	・長府ふ頭用地造成事業債 対象額 15,000千円の全額
						5	新港地区ふ頭用地造成事業債	111,000	・新港地区ふ頭用地造成事業債 対象額 111,000千円の全額
						6	港湾整備事業債	165,600	・港湾整備事業債 対象額 165,600千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		港湾費	2,390,679	6,383,189	△3,992,510	327,866	801,500	1,261,313					
	1	管理費	1,261,279	1,198,339	62,940	40,566		1,220,713					
		1 委員会費	1,429	1,630	△ 201			1,429					
									1	報酬	938	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員	・下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人
									9	旅費	211	・費用弁償 161 ・普通旅費 50	・下関港地方港湾審議会 委員 22人
									10	交際費	10	・交際費	
									11	需用費	98	・食糧費 8 ・印刷製本費 90	
									12	役務費	151	・通信運搬費 1 ・筆耕翻訳料 150	
									14	使用料及び賃借料	21	・有料道路通行料	
		2 総務費	1,128,868	1,030,848	98,020	40,566		1,088,302					
									1	報酬	1,601	・嘱託	・一般管理業務 690,761
									2	給料	168,641	・一般職給	一般職 37人
									3	職員手当等	103,226	・扶養手当 7,332 ・住居手当 5,561 ・通勤手当 4,929 ・単身赴任手当 696 ・時間外勤務手当 7,683 ・管理職員特別勤務手当 216 ・管理職手当 4,776 ・期末勤勉手当 70,373 ・児童手当 1,660	・航路誘致集貨対策業務 18,586 ・東港区再開発推進業務 43,926 ・新港地区整備事業推進業務 375,595
									4	共済費	53,589	・共済組合負担金 52,898 ・互助会負担金 463 ・健康保険料 76 ・社会保険料 152	
									7	賃金	200	・季節雇用	
									8	報償費	558	・報償金	
									9	旅費	7,480	・普通旅費 7,348 ・管内旅費 132	
									10	交際費	50	・交際費	
									11	需用費	75,297	・消耗品費 2,348 ・燃料費 1,750 ・食糧費 237 ・印刷製本費 1,001 ・光熱水費 65,459 ・修繕料 4,502	
									12	役務費	6,141	・通信運搬費 2,073 ・広告料 800	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
											<ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料 1,922</li> <li>・筆耕翻訳料 100</li> <li>・保険料 1,246</li> </ul>		
								13 委託料	513,616	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械設備保守委託</li> <li>・施設管理委託</li> <li>・警備委託</li> <li>・じん芥運搬委託</li> <li>・清掃委託</li> <li>・廃棄物処理委託</li> <li>・調査委託</li> <li>・設計委託</li> <li>・測量委託</li> <li>・監理委託</li> <li>・システム開発委託</li> <li>・イベント開催委託</li> <li>・看板等物品作製委託</li> <li>・資料作成委託</li> <li>・調査研究委託</li> <li>・収納委託</li> <li>・訴訟委託</li> <li>・VHF通信委託</li> <li>・信号通報委託</li> <li>・船舶接岸委託</li> <li>・上屋管理運営委託</li> <li>・コンテナターミナル管理運営委託</li> <li>・集貨セミナー開催委託</li> </ul>			
								14 使用料及び賃借料	40,131	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地建物借上料 34,130</li> <li>・機械設備借上料 4,825</li> <li>・自動車借上料 302</li> <li>・有料道路通行料 180</li> <li>・駐車場使用料 36</li> <li>・電柱使用料 67</li> <li>・テレビ受信料 30</li> <li>・下水道使用料 561</li> </ul>			
								15 工事請負費	110,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備工事</li> </ul>			
								17 公有財産購入費	41,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地購入費</li> </ul>			
								18 備品購入費	933	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁用器具費</li> </ul>			
								19 負担金補助及び交付金	5,905	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議出席負担金 134</li> <li>・電波利用料負担金 8</li> <li>・海の日行事負担金 1,582</li> </ul>			

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
											<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本港湾協会負担金 522</li> <li>・全国市長会港湾都市協議会負担金 24</li> <li>・港湾EDIシステム負担金 642</li> <li>・関税協会負担金 48</li> <li>・関門国際航路整備期成同盟会負担金 70</li> <li>・関門水先業務協議会負担金 50</li> <li>・九州運輸振興センター負担金 90</li> <li>・西部海難防止協会負担金 72</li> <li>・海上保安協会負担金 30</li> <li>・日本外航客船協会負担金 100</li> <li>・九州北部小型船安全協会負担金 50</li> <li>・六大港湾協議会負担金 128</li> <li>・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60</li> <li>・国際港湾交流協力会負担金 300</li> <li>・国際港湾協会負担金 200</li> <li>・港湾荷役機械システム協会負担金 60</li> <li>・九州クルーズ振興協議会負担金 10</li> <li>・下関港湾協会補助金 225</li> <li>・下関市港湾振興団体連合会補助金 1,500</li> </ul>		
3		維持改良費	130,982	165,861	△ 34,879			130,982		<ul style="list-style-type: none"> <li>11 需用費 10,175                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 121</li> <li>・光熱水費 5,000</li> <li>・修繕料 5,054</li> </ul> </li> <li>12 役務費 80                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料</li> </ul> </li> <li>13 委託料 30,417                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理委託</li> <li>・環境整備委託</li> <li>・じん芥運搬委託</li> <li>・清掃委託</li> <li>・廃棄物処理委託</li> <li>・調査委託</li> <li>・補修委託</li> <li>・計画策定委託</li> </ul> </li> <li>14 使用料及び賃借料 310                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料</li> </ul> </li> </ul>	・港湾施設維持改良業務		

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明		
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明	
						国県支出金	市債	その他						
									15	工事請負費	90,000	・施設整備工事		
	2	建設費	1,129,400	5,184,850	△4,055,450	287,300	801,500	40,600						
		1 改修事業費	325,400	1,361,850	△1,036,450	87,700	222,300	15,400		2	給料	5,250	・一般職給	一般職 2人
										3	職員手当等	2,770	・時間外勤務手当 570 ・期末勤勉手当 2,200	・改修(特重)事業 80,000
										7	貸金	540	・季節雇用	本港地区 長府地区
										9	旅費	101	・普通旅費 83 ・管内旅費 18	・改修(統合補助)事業 96,900
										11	需用費	1,370	・消耗品費 530 ・燃料費 280 ・印刷製本費 220 ・修繕料 340	本港地区 長府地区 福浦地区 ・国直轄事業 148,500 新港地区
										12	役務費	1,057	・通信運搬費 16 ・手数料 990 ・保険料 51	
										13	委託料	16,800	・設計委託	
										14	使用料及び賃借料	183	・機械設備借上料	
										15	工事請負費	148,800	・施設整備工事 ・道路整備工事 ・浚渫工事	
										17	公有財産購入費	1	・土地購入費	
										19	負担金補助及び交付金	148,500	・国直轄事業費負担金	
										22	補償補填及び賠償金	1	・補償金	
										27	公課費	27	・自動車重量税	
	2	海岸保全施設整備事業費	380,000	210,000	170,000	90,250	274,500	15,250		2	給料	3,900	・一般職給	一般職 2人
										3	職員手当等	1,950	・時間外勤務手当 450 ・期末勤勉手当 1,500	・海岸(高潮)事業 150,000
										7	貸金	600	・季節雇用	山陽地区
										9	旅費	110	・普通旅費 92 ・管内旅費 18	・国直轄事業 230,000 山陽地区
										11	需用費	924	・消耗品費 444 ・燃料費 240 ・印刷製本費 240	
										12	役務費	12	・通信運搬費	
										14	使用料及び賃借料	704	・機械設備借上料	
										15	工事請負費	141,800	・施設整備工事	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
									19 負担金補助及び交付金	230,000	・国直轄事業費負担金		
	3	環境整備事業費	298,000	360,000	△ 62,000	109,350	178,700	9,950	2 給料	7,050	・一般職給	一般職 4人	
									3 職員手当等	3,250	・時間外勤務手当 550 ・期末勤勉手当 2,700	・緑地整備事業 50,000 東港地区	
									7 賃金	960	・季節雇用	・フロンティアランド整備事業 248,000	
									9 旅費	302	・普通旅費 295 ・管内旅費 7	新港地区	
									11 需用費	1,751	・消耗品費 1,030 ・燃料費 260 ・印刷製本費 380 ・修繕料 81		
									12 役務費	21	・通信運搬費 8 ・保険料 13		
									13 委託料	214,000	・工事委託		
									14 使用料及び賃借料	1,157	・機械設備借上料		
									15 工事請負費	69,500	・施設整備工事		
									27 公課費	9	・自動車重量税		
	4	長府ふ頭用地造成事業費	15,000	470,000	△ 455,000		15,000		7 賃金	50	・季節雇用	・長府ふ頭用地造成事業	
									9 旅費	41	・普通旅費		
									11 需用費	109	・消耗品費 50 ・燃料費 40 ・印刷製本費 19		
									15 工事請負費	14,800	・道路整備工事		
	5	新港地区ふ頭用地造成事業費	111,000	970,000	△ 859,000		111,000		7 賃金	50	・季節雇用	・新港地区ふ頭用地造成事業	
									9 旅費	41	・普通旅費		
									11 需用費	109	・消耗品費 50 ・燃料費 40 ・印刷製本費 19		
									13 委託料	110,800	・監理委託		
		△ 新港地区上屋建設事業費		1,100,000	△1,100,000								
		△ 荷役機械建設事業費		583,000	△ 583,000								
		△ 長府港湾関連用地造成事業費		50,000	△ 50,000								
		△ 新港地区港湾関連用地造成事業費		80,000	△ 80,000								

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
2		公債費	2,961,716	2,998,949	△ 37,233	586,203	165,600	2,209,913					
	1	公債費	2,961,716	2,998,949	△ 37,233	586,203	165,600	2,209,913					
		1 元金	2,251,731	2,295,437	△ 43,706	283,872	165,600	1,802,259	23	償還金利息及び割引料	2,251,731	・長期資金元金償還金	
		2 利子	709,985	703,512	6,473	302,331		407,654	23	償還金利息及び割引料	709,985	・長期資金利子	
3		予備費	1,000	1,000				1,000					
	1	予備費	1,000	1,000				1,000					
		1 予備費	1,000	1,000				1,000					

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	24	2,539			2,539	228	2,767	
	計	24	2,539			2,539	228	2,767	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	24	2,684			2,684	225	2,909	
	計	24	2,684			2,684	225	2,909	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職		△ 145			△ 145	3	△ 142	
	計		△ 145			△ 145	3	△ 142	



2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計										
本 年 度		45	184,841	111,196	296,037		53,361	349,398							
前 年 度		45	182,494	111,192	293,686		51,004	344,690							
比 較			2,347	4	2,351		2,357	4,708							
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	7,332		5,561	4,929	696		9,253		216	4,776	76,773	1,660		
	前 年 度	8,016		5,346	4,756	696		10,042		216	4,560	75,900	1,660		
	比 較	△ 684		215	173			△ 789			216	873			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																				
給料	2,347	昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.46% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 <table border="1"> <tr> <td>1号</td> <td>0人</td> <td>5号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>1人</td> <td>6号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>4人</td> <td>7号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>4号</td> <td>30人</td> <td>8号</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">(計 41人)</td> </tr> </table>	1号	0人	5号	0人	2号	1人	6号	0人	3号	4人	7号	0人	4号	30人	8号	6人	(計 41人)			
		1号	0人	5号	0人																			
2号	1人	6号	0人																					
3号	4人	7号	0人																					
4号	30人	8号	6人																					
(計 41人)																								
その他の増減分	1,589	・退職等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>増減予定</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>45人</td> <td>0人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>45人</td> <td>0人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </table> 採用・退職時の状況等(20年1月1日以降) ・20年度採用 1人 ・20年度異動減 △1人 ・20年度退職 △1人 ・21年度採用(予定) 1人		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	45人	0人	45人	前年度	45人	0人	45人	増減			0人					
	現に在職する職員数	増減予定	計																					
本年度	45人	0人	45人																					
前年度	45人	0人	45人																					
増減			0人																					
職員手当等	4	異動等に伴う増減分																						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年 1月 1日現在	平均給料月額	円 339,693
	平均給与月額	円 399,447
	平均年齢	年 月 40 7
20年 1月 1日現在	平均給料月額	円 334,313
	平均給与月額	円 401,155
	平均年齢	年 月 40 2

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
21年 1月 1日現在  職員数 (45人)	1 級	1	2.2
	2 級	2	4.5
	3 級	12	26.7
	4 級	22	48.9
	5 級	2	4.5
	6 級	2	4.4
	7 級	2	4.4
	8 級	1	2.2
	9 級	1	2.2
	計	45	100.0
20年 1月 1日現在  職員数 (45人)	1 級	1	2.2
	2 級	2	4.5
	3 級	18	40.0
	4 級	15	33.3
	5 級	3	6.7
	6 級	3	6.7
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	9 級	1	2.2
	計	45	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	係 長 任 主 任	課 長 補 佐 主 査	課 長 補 佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 幹 主	部 次 長 事 参	部 長 事 理	部 長 事 理

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	30
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	6
比 率 (B)/(A) (%)	91.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	30
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	6
比 率 (B)/(A) (%)	97.8		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.15	2.35	4.5
前 年 度	2.15	2.35	4.5
国 の 制 度	2.12	2.32	4.44

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	38,242,145	40,861,592	967,100	2,216,186	39,612,506
(1) 上屋建設	943,535	1,846,098		139,727	1,706,371
(2) 埋立事業	6,664,616	8,028,167	291,600	331,642	7,988,125
(3) 一般補助	16,827,462	16,390,402	267,400	939,617	15,718,185
(4) 直轄事業(港湾)	12,437,801	12,640,321	133,600	685,809	12,088,112
(5) 海岸保全施設整備事業	944,502	959,450	67,500	55,159	971,791
(6) 直轄事業(海岸)		54,000	207,000		261,000
(7) 荷役機械建設事業	251,819	805,840		30,863	774,977
(8) 港湾緑地整備事業	172,410	137,314		33,369	103,945
2 災害復旧債	113,297	78,372		35,545	42,827
(1) 港湾施設	113,297	78,372		35,545	42,827
合 計	38,355,442	40,939,964	967,100	2,251,731	39,655,333